

みなさんの苦難軽減 のためがんばる

日本共産党

～くらし、農業、非正規雇用、切実な市民要求をかかげて一般質問しました～

原油・物価高騰から市民の暮らし守るために

給与・年金などの収入減、税金・保険料などの負担増に加え、燃油や食料品など原材料の物価高騰によって、市民や中小業者のくらしや営業が大変になっています。日本共産党は川越市がこのような生活苦から市民のくらしを守り、中小業者などへの支援策を講じるよう主張しました。

市は、昨年度実施した暖房費補助を今年度も同様に実施を検討する。中小業者について、融資の支援についても検討すると答弁しました。



農業再生プランで自給率の向上を

日本の食料自給率は39%。川越市は11%。輸入に頼る日本ですが、農薬混入や事故米、BSEや輸入検査体制の問題など食の安全が脅かされています。この問題を解決するには、低い自給率を上げるしかありません。

日本共産党は今年3月に「農業再生プラン」発表し、①農産物の価格保障・所得補償を②家族経営・大規模農家を含む担い手の育成③関税等の国境措置の維持強化④「食の安全」と地域農業の再生をめざす取組みを紹介し、このことが今、求められているのではないかと主張しました。



人間らしく働くためのルールを

派遣労働の自由化が「使い捨て」の非正規雇用を広げ、「最後のセーフティネット」生活保護へあつという間に陥ってしまうほど貧困が広がっています。

日本共産党は派遣労働者を保護するように提案を行なっています。市としても、これから社会に出る若い人たちに働くルールを知らせる取組みが必要と提案。市は「ポケット労働法」を高校の卒業式で配布すると答えました。人間らしく働けるルール作りが必要です。



後期高齢者医療制度は廃止を！

十月十五日から、川越市でも一万人が年金より天引きされます。後期高齢者医療制度は、高齢者で年齢で差別し、際限のない負担増と医療切り捨てを押しつける制度です。高年齢者や医療関係者からも反対の声があがり、六百を超える自治体で廃止・見直しの意見書があがっています。

参議院では廃止法案が可決し、衆議院で継続審議となっています。市内では「中止・廃止を求める市民の会」が結成され、署名運動をおこなっています。

日本共産党は、高齢者が安心して医療を受けられるよう、廃止を求めてがんばります。



佐藤 けいし
砂四七五・一五
電一四四・三二八八



本山 修一
三人保町二四・四六
電一三四・八七五二



川口 ともこ
大袋新田七七七・三五
電一三四・五九八八



かきた 有一
小堤三〇六・一五
電一三三・八三六九

日本共産党議員団 9月市議会報告

〔発行〕日本共産党議員団 川越市元町1-3-1川越市役所内

224-8811 (内線3636) <http://www.jcp-kawagoe.jp/>

市政・生活相談 ～お気軽にご相談ください～

2008年 No. 4

みなさんの身近に役立つ日本共産党

蔵造り耐震基準、補助制度検討を

蔵は貴重な観光資源であるとともに、大地震発生時には崩壊し道路をふさぎ、消火・救援活動に重大な支障が生じます。今日、耐震化の取り組みが求められています。一番街通りを中心に市内には26軒の蔵造りがあります。本山議員は、金沢市で歴史的建造物の耐震改修補助制度がスタートしている事例を紹介。川越でもこのような取り組みを参考にして、蔵造りの耐震化推進のための基準づくりや支援制度を検討すべきではないか、市に

見解を求めました。市は今後、蔵づくりの町並みの耐震化に向け、関係課と協議し進める。大学の研究者、専門家とも連携し検討する必要あると答えました。



御伊勢塚公園修景池をきれいに

御伊勢塚公園は、市の景観百選にも選ばれ、市民の憩いの場として親しまれています。平成13年ごろから「池の水が赤い」と通報をうけ、地域から池の浄化の要望が出されました。これを受けて市は、水質調査を実施し水質浄化のための検討をおこなってきました。本年度と来年度で底泥の浚渫整備を予定しています。柿田議員は、抜本的な

対策を求めて、噴水などを設け、流れを作るような対応が必要だと提案しました。



御伊勢塚公園

2年後に市駅バリアフリー化へ

川越市駅に早くエレベーター等を設置してほしいと障害者団体や地域住民から要望が出されています。川口議員は、平成15年12月議会でこの問題を取り上げ、駅の大規模改修を待たずとも駅バリアフリー化を早期に行なうべきではないかと主張しました。

この間の経過は、東武東上線改善対策協議会を通じエレベーターの設置を要望してきた。東武鉄道から平成22年度に実施したいとの回答を得ていると市が答弁。さらに駅トイレについても車椅子利用者が使えるようになるのか伺ったところ、設備なども勘案して検討するとのことと答弁しました。



新河岸駅東口開設へ大きく前進

地域のみなさんが14年前から強く要請している新河岸駅東口開設は、区画整理事業の対象地域だったため大幅に遅れています。

このたび、県と市は現道重視（現在ある道路の必要な部分を拡幅する）の区画整理を進めることに決定。それをふまえて、佐藤議員は9月議会で一般質問しました。市は、市民の強い要望から東口開設にあたっての駅前広場や駅前通り線の整備が最優先だと考え事業を進めていきたい、見込みがつきしだい、東武鉄道と東口開設へ向け協議したいと答えました。



地域のみなさんの願いにこたえ
市政に提案しています

日本共産党

「原油・生活品の物価高騰に対する緊急対策を求める意見書」を可決

九月市議会が閉会

九月定例市議会は最終日の二十五日、「旧市民体育館代替施設早期建設に関する請願書」（提出者、川越市体育協会会長・関口正鏘氏ほか五二〇八名）を全会一致で可決。平成十九年度川越市一般会計・特別会計決算認定議案など十一件を継続審査とし、仮称川越市新清掃センターリサイクルストックヤード棟新築工事請負契約など二十四議案を可決しました。

また、「原油・生活品の物価高騰に対する緊急対策を求める意見書」「『協同労働の協同組合法』の速やかな制定を求める意見書」の二件を可決し、閉会しました。

日本共産党は五議案に賛成し、すべての議案と請願に賛成しました。